

コロナ・パンデミックの世界

2020年4月17日 斎藤隆雄

- ▷ 4.15 新開メモ(「コロナによる世界経済への影響—リーマンショック時との比較」)
を手掛かりにして

新開メモは現時点での日本のコロナ対策の問題点を網羅している。最初に現在の日本のCovid19への対応のお粗末さを4点にわたって指摘している。

第一にお抱え専門家集団の劣化、第二にこの間の新自由主義政策下での民営化路線の破綻、第三に国家の無責任体制の露呈、第四に指揮系統の縁故主義と対策財政支出の貧困である。

この指摘のうちの第一と第三は戦前戦後の支配階級の基本的な性向だと考えてもいいだろう。特に安倍政権はこのような危機に際して彼のバックボーンである保守オカルト勢力のおかげでその無能さを全開させる。その点では旧民主党政権時における原発事故対応などとの比較をしてみればよくわかる(当然それは相対的なものではあるが)。アベノマスクといい、みんなで踊ろうといい、完全に状況が読めていないし、厚労省の専門家集団の無能ぶりも目に余るものがある。

そして第二の新自由主義政策による公共領域の縮減政策のツケが露骨に現れてきたことである。橋下が正直に自分の政策(保健所・公的病院の統廃合)が間違っていたかもしれないなどとTwitterで発信していたのには呆れた。新自由主義の先頭を走っている「維新」だが、彼らのパフォーマンスは医療崩壊に「雨がっぱ」で対応するという大衆受けする「やってる感」を出している。まるでB29に竹槍で対抗する戦前軍部のオカルトぶりと一致していると揶揄するツイートも見られるが、民衆からは喝采を浴びている。この間の政権批判によく垣間見えるのは戦前とのアナロジーで、インパール作戦に例えられるものがあるが、こういった批判には反批判もまた一方で見られる。現在の安倍政権の混迷ぶりはそういった戦前回帰のそれとは質を異にするというものだ。この間の政権批判に対して政府がその間違いを正すという名目で情報統制に数億円の予算をつけたのもそれ一例である。安倍政権が一貫してこのような情報戦に力を注いできたことは周知だが、ソフトバンクの孫がSNS上でアンケートをやろうとして破綻したのもこの政府からのbot攻撃であるようだ。戦前回帰を言うならもう少し詳細な分析が必要であるかもしれない。

問題は第四の財政出動に見られる経済対策の方向性はブルジョアジーとの連携が露骨に見られる。まさに惨事便乗資本主義を彷彿とさせる。各省庁の利権を匂わせる「和牛券」や「旅行券」などは輦轡を買ったが、自肅要請に対する休業補償の要求に対して自民党の当初の対応は「これぐらいで潰れるとことは潰れればいい」という弱肉強食の資本主義の論理を前面に出していた。一部に「ピンチはチャンスだ」「業界が淘汰されれば、コロナ後は独占できる」などと言う経済人も現れる始末だ。

そして問題は中央官庁自体が危機対応に対してほとんど機能していないということも明らかになってきている。マスク一つ調達できない状況が国会での共産党の追及で露呈され、経産省は業界を統制できない状態だというのが明らかになってきている。おそらく内閣府の指令がない限りほとんど動かない、あるいは法令に定める範囲でしか動かないというのが現在の官僚たちの心構えなのかと想像する。これが安倍政権のこの間の中央集権化の効果なのだろう。

新開さんが指摘している司令系統の混乱や基本的なルール(利益相反)さえ理解できていないのは政治的能力の低下もあるだろうが、元々の発想が管理統制でしかないのもそういうリベラルな発想が元々から存在しない可能性が大きい。

昨日、無差別に 10 万円を配布するという政策決定がなされたようだ。しかし、予算を組み替えるから実施は早くて 6 月だという。信じられないほどトロイ。欧米各国がパンデミックに際して驚くほど迅速に補償金を配布しているところを見ると、こういった危機対応に関する法制度の違いは今後論議と調査が必要だろう。

更に言うなら、リベラル左派からの政権の非常事態宣言に対する批判の見当違いが鮮明になってくるのではないだろうか。現在の安倍政権の一部(日本会議系か?)から改憲策動が出てきているが、こういった動きに対する我々の側のスタンスは十分に検討する必要がある。ドイツ憲法における非常事態対応における条項など、いくつかの参照すべきものがあることは私も知っているが、今回のパンデミック後の論議には「改悪反対」だけでは済まない可能性が高い。 ※参照:<https://maga9.jp/200401-6/>

今後の世界経済の見通しはあれこれ予想できるが、最悪の場合、各国の保護主義が顕著になり、グローバリズムが逆回転する可能性がある。既に、ロシアが穀物輸出を統制し始めているし、FAO が世界的な食糧危機が訪れる可能性を指摘している。れいわ新選組の山本が国内農業生産者に対して補助金の支出を提案しているが、まだ話題にもなっていない。

今回の危機はリーマンとは違って、生産部門へのダメージが大きいので、供給不足によるインフレが起こることも考えられる。都市封鎖によって最も打撃を受けるのは、第三次産業従事者だと考えられるから、金融資本主義化の現代資本主義にとって最大の危機になるのではないだろうか。ただ、政府のベイシックインカム政策による需要の下支えによって急速に回復するというシナリオもありえないことではない。日本の場合はおそらく対外的な要素が重要だ。

油価格の低下は基幹産業にとっては有難いが、今後サプライチェーンが保護主義によって、あるいは発展途上国でのパンデミックによって機能なくなると日本の製造業に大きな打撃を与えるだろう。鍵を握るのはおそらく中国との関係ではないだろうか。米国の今後の世界戦略とトランプの再選如何によっても事態は大きく変わる可能性がある。まだまだ見通せない。

新開さんの分析に異論を挟むわけではないが、金融機関の危機は中央銀行の「最後の貸し手」機能による短期的な救済策は可能で、長期的な淘汰や再編への政治的なコミットが重要だと思われる。負債は積み上がるが、MMT によればこれは克服可能だ。インフレは供給側の現象なので、日本の場合は世界貿易、あるいは Covid19 による観光業の今後の推移が重要だと思う。

経済ではないが、今回の事態を受けて都市生活者の考え方が変わる可能性がある。これからは感染症によるこのような危機が定期的に起こることを考えると、都市の最も脆弱な層の地方への回帰が起こっても不思議ではない。

ただ、地方では災害の問題もあるので単純に起こるとは思えないが、傾向としてこの動きが少しでも起きれば、地方政治の現在の閉塞状況を打破する一つのきっかけになるのではないか。いずれにせよ、今回の事態が社会に与えた衝撃はこれまで以上に大きいと思われるので、社会変革への一つの呼び水となれば、このチャンスを逃す手はないと思う。